



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長

(氏名) 尾崎 克哉

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,732	△13.7	△443	—	△270	—	△510	—
28年3月期第3四半期	17,065	10.9	1,156	185.4	1,262	86.3	813	77.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △668百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 731百万円 (11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△18.08	—
28年3月期第3四半期	28.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	29,328	—	23,295	—	79.4	—	824.44	—
28年3月期	30,863	—	24,190	—	78.4	—	856.09	—

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 23,295百万円 28年3月期 24,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	22,700	△5.9	△200	—	△240	—	△540	—	△19.11	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	30,846,400 株	28年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,590,419 株	28年3月期	2,589,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	28,256,226 株	28年3月期3Q	28,536,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の緩やかな増加と企業収益の高まりによる設備投資の持ち直しや、雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いており、また、米国経済の堅調さ、新興国経済の底打ち感の表れ等、海外経済の不確実性も後退する状況にあります。

この間、建設業界におきましては、依然として資材費、労務費の高騰が続いたものの、国内建設投資に支えられ堅調に推移しました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。

この最終年度にあたる当期の第3四半期連結累計期間の業績としては、国内では都市部における受注・施工動向に若干の鈍さが見られたものの、東北、九州地区で受注・施工・利益において健闘しました。しかし、米国現地法人における工事において施工方法の変更や想定外の地質問題に起因する工事遅延の影響によるコスト増により、売上高147億32百万円（前年同四半期比23億32百万円の減）、営業損失4億43百万円（前年同四半期は11億56百万円の利益）、経常損失2億70百万円（前年同四半期は12億62百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億10百万円（前年同四半期は8億13百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億34百万円減少し、293億28百万円となりました。その主な要因といたしまして、有形固定資産の土地が増加しましたが、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6億39百万円減少し、60億33百万円となりました。その主な要因といたしまして、未払法人税等および賞与引当金が減少したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8億94百万円減少し、232億95百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.4%となり、前連結会計年度末と比べて1.0ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年11月14日公表の「特別損失（個別）の計上および第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」において平成29年3月期（連結通期累計）の業績を修正いたしました。それ以降の業績修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,873,838	5,966,361
受取手形・完成工事未収入金等	9,020,028	6,670,682
有価証券	972,206	1,122,871
未成工事支出金	628,101	1,561,321
材料貯蔵品	62,289	67,656
その他	450,494	238,993
貸倒引当金	△19,700	△16,000
流動資産合計	17,987,258	15,611,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,564,377	2,485,379
土地	3,096,537	4,145,874
建設仮勘定	127,528	11,456
その他(純額)	2,450,078	2,518,901
有形固定資産合計	8,238,522	9,161,612
無形固定資産		
のれん	43,352	10,838
その他	90,742	116,756
無形固定資産合計	134,095	127,594
投資その他の資産		
投資有価証券	3,958,845	3,861,648
その他	546,814	568,036
貸倒引当金	△2,281	△2,281
投資その他の資産合計	4,503,379	4,427,403
固定資産合計	12,875,996	13,716,610
資産合計	30,863,255	29,328,496
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,919,986	3,925,161
未払法人税等	298,077	23,454
未成工事受入金	357,545	543,515
完成工事補償引当金	2,000	12,000
賞与引当金	393,200	46,300
工事損失引当金	80,560	131,471
その他	784,776	592,031
流動負債合計	5,836,146	5,273,934
固定負債		
退職給付に係る負債	172,893	145,199
その他	664,070	614,067
固定負債合計	836,963	759,267
負債合計	6,673,109	6,033,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,068,113	13,338,289
自己株式	△1,049,611	△1,049,831
株主資本合計	24,438,624	23,708,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,630	614,406
土地再評価差額金	△731,270	△738,257
為替換算調整勘定	39,031	△337,432
退職給付に係る調整累計額	53,129	47,998
その他の包括利益累計額合計	△248,478	△413,285
純資産合計	24,190,145	23,295,294
負債純資産合計	30,863,255	29,328,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,065,024	14,732,813
売上原価		
完成工事原価	14,256,131	13,410,642
売上総利益		
完成工事総利益	2,808,892	1,322,170
販売費及び一般管理費	1,652,491	1,765,971
営業利益又は営業損失(△)	1,156,400	△443,801
営業外収益		
受取利息	33,902	25,344
受取配当金	65,129	73,212
為替差益	—	57,359
その他	60,244	29,754
営業外収益合計	159,277	185,669
営業外費用		
支払利息	11,042	8,628
為替差損	26,850	—
その他	15,742	4,142
営業外費用合計	53,635	12,770
経常利益又は経常損失(△)	1,262,041	△270,902
特別利益		
固定資産売却益	2,743	—
投資有価証券売却益	41,968	4,000
資産除去債務戻入益	—	3,774
特別利益合計	44,711	7,774
特別損失		
災害による損失	28,131	—
固定資産除却損	1,421	34,474
固定資産売却損	—	13,985
その他	564	—
特別損失合計	30,117	48,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,276,635	△311,588
法人税、住民税及び事業税	374,976	42,920
法人税等調整額	88,234	156,249
法人税等合計	463,210	199,169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	813,424	△510,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	813,424	△510,758

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	813,424	△510,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,709	223,775
為替換算調整勘定	95	△376,464
退職給付に係る調整額	△10,541	△5,130
その他の包括利益合計	△82,155	△157,819
四半期包括利益	731,268	△668,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,268	△668,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

工種別受注高

(単位: 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	3,810	23.5	3,432	17.8	△377	△9.9
ダム基礎工事	950	5.9	594	3.1	△356	△37.5
アンカー工事	1,598	9.8	1,429	7.4	△169	△10.6
重機工事	4,112	25.4	5,236	27.2	1,124	27.3
注入工事	2,963	18.3	2,501	13.0	△461	△15.6
維持修繕工事	451	2.8	319	1.7	△132	△29.3
環境保全工事	288	1.8	761	4.0	472	163.6
その他土木工事	1,361	8.4	3,859	20.1	2,498	183.5
建設コンサル・地質調査	675	4.1	1,101	5.7	426	63.3
合 計	16,212	100.0	19,236	100.0	3,023	18.7